

1 審議会名	第3回上田市地方創生推進協議会（令和4年度第1回）
2 日時	令和4年7月27日 午後1時30分から午後4時まで
3 会場	上田市役所本庁舎5階 大会議室
4 出席者	中嶋会長、安達委員、加藤委員、城下委員、鈴木委員、竹内委員、塚原委員、藤川委員、丸山委員、宮島委員、母袋委員、依田委員
5 市側出席者	大矢政策企画部長、北沢政策企画課長、徳田政策企画担当係長、谷口主査、各事業担当課職員
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 記者	2人
8 会議概要作成年月日	令和4年8月4日
協 議 事 項 等	

## 1 開 会（司会：北沢政策企画課長）

## 2 あいさつ（大矢政策企画部長）

市の地方創生の取組は平成27年度に総合戦略を策定、雇用創出・就職促進・地方への人流創出・出産子育て支援を中心として民間や市民と連携して取り組んできた。地方創生の大きな目標は人口減少の抑制。令和2年の市の総人口の社人研推計値が153,390人に対し、目標である上田市版人口ビジョンは153,891人。結果は令和2年の国勢調査の数値が154,055人であり、様々な取組の成果が表れているのではと思う。今後もデジタル田園都市国家構想や上田市スマートシティ化推進計画、上田市ゼロカーボンシティの推進等を地方創生の取組と関連付けて行っていく。この協議会で事業の効果検証をしていただき、今後の取組の参考とさせていただきたい。

## 3 新任委員等紹介（安達委員、鈴木委員、塚原委員）

## 4 議 事（進行：中嶋会長）

## (1) 令和3年度地方創生推進交付金事業等の効果検証について

事務局：（資料②-1について説明）

## 「評価全体」について

会 長：資料に記載の事業効果の評価根拠は何か。

事務局：事業をKPIの結果数値のみで検証できない事もあり、評価基準は①KPI、②事業内容、としている。

会 長：評価は変更可能か。

事務局：記載の評価は事務局で実施したものであり、委員の中で合議いただければ変更可能。評価はこのままで、意見を付していただくという形でも可能。なお、評価により交付金の交付額が下がる等の措置はない。

委 員：評価自体も重要だが、実質的な事業の振り返りや今後の展開に有効な議論を進めていきたい。

委 員：ABCDの4段階評価で行うということは確定か。

事務局：昨年度まで4段階としており、これまでとの比較を踏まえた連続性を確保するため、同様の4段階としたい。

委 員：農福連携事業など、事業を実施することで助かっているという声も届いている。全てA評価でも良いくらいではないか。KPIだけで評価するものではないと思う。

事務局：来年はKPIだけでなく、資料の表中に、実施に対する感想などを含めた定性的な評価も入れて判断基準としていただく。

## 「課題への記載があるが、事業内容に変化のない事業」について

委 員：継続事業で課題が上がっているにも係らず、令和4年度以降も具体的実施内容がそれまでと同様の取組となっている事業が複数あるが、今後の取組内容を変更することはできないのか。

事務局：国に3年間分の計画承認されているため大きな変更はできないが、方針や目的に関わる部分に影響しなければ弾力的に対応できる。一方で、3年間の計画であるが、市の予算が単年度予算となっているため、年度毎に市の内部で事業内容の判断が必要となり、結果として予算成立前は同じような書きぶりにならざるを得ない事情もある。今後はもう少し年度毎にステップのあるような記載としたい。

担当課：「1-1 官民連携による農業振興・産業振興・教育事業」については、現在、キリングroup 2社と市で上田ワインプロジェクトを立ち上げ、地域リーダーや地域プレイヤーを発掘育成、その人達により自走して事業を行うことを想定している。参加者の属性やスキルにより内容が変わってくるので方向性を示せず、とりあえず3年間同様の事業内容とした。

「事業評価調査表（資料②-2）」の様式について

委員：事業評価調査表の自己評価欄が全事業、「A 当初計画通りに事業を進めるべき」となっているが、常に課題を解決し修正し効果を高めるべきと考えるので、評価欄の工夫が必要ではないか。

事務局：これは市の任意様式のため、今後表現を変更するか、そもそも自己評価が必要なのか含め、効果的なものとなるよう、内部で検討したい。

委員：「課題と対応」に具体的指標や今後の方向性等を記載した方が、本協議会での議論も充実すると考える。

「地方創生推進事業」について

委員：地方創生事業は人口減少が命題で、社人研推計値より人口減少が緩やかだったとのことだが、なぜ緩やかで済んでいるのかという分析が必要だと考える。人口流出、流入のバランスが大きな原因と思われるため、年代や理由といった人口流出の内容を調査分析すべき。

事務局：結果の分析は非常に重要と考える。少子化の原因と対策については、上田市では今年度、内閣府の支援を受けて要因分析を行い、施策の方向性を決めるという事業を行っている。

「1 官民連携による多面的地域振興事業」について

会長：KPI が Facebook のフォロワー数となっており、目標 100 人、実績 123 人で A 評価というのは数値上、達成されてはいるが、そもそもの目標設定に疑問を感じるがどうか。

事務局：KPI の設定項目が相応しいかどうか、という問題はありますが、魅力発見イベントについても応募数が目標値を大幅に超え、想定よりも市に関心を持っている人が多いということが分かった。これまでの事業展開の結果、市の PR が図られた結果と受け止めている。また、事業の独自性という観点で、事業 1-1 はキリンホールディングスとの包括連携協定に基づく事業であり、民間とプロジェクトを構築し、ここまで強固な連携関係のもとで事業を展開している例は全国的にも少なく、内容も踏まえて A 評価とした。

委員：「事業 1-2 『上田ファン』づくり推進事業」の「ファン」は数値で表しにくいものだと思うが、目標値が非常に怪しい。1,800 万円かけて結果が Facebook のフォロワー数を 100 人増やした、では一般市民としては甚だ疑問。委託料 1,660 万円でどこに委託して何をしてこの成果だったのか。100 人ではなく、1 万、3 万というフォロワー数なら納得できるが。

事務局：フォロワー数や参加者数は事業の直接的な効果として、分かりやすい数値であると考えている。またこれらの数値は事業の効果の 1 側面に過ぎず、実際にはこうした様々な取組の結果、人口減少の抑制が図られたと受け止めている。しかしながら、今後の KPI の設定については、いただいた意見を参考に大きな視野での指標を設定したい。なお、一旦定めた KPI は 3 年間同じ指標を使うこととなっているが、目標値は変更が可能。

担当課：シティプロモーション部門で扱っている、市のイベントや情報を流している Facebook のフォロワー数が 630 であったものを、令和 3 年度中に 100 増やすという目標だった。SNS は様々な種類があり、Facebook は若者層の利用者が伸び悩んでいる状況もあるが、情報発信の媒体の一つとして市民が市の情報を得る目的のために開設している。主な委託事業としては首都圏に向けた番組放送を 700 万円程で行っており、テレビ埼玉に委託し、年間 12 回「いいね上田」という 15 分のコーナーを制作し、首都圏で流している。テレビ放映の目標や目標に対する成果は数値に出しにくいですが、東信地区と関わりの深い関東圏で市の魅力発信をすることで観光や移住定住に関心を持ってもらえるよう、情報発信をしている。

## 「2 事業承継・M&A 支援と連動した IoT 等導入推進事業」について

委員：1 の事業に比べて実績額が非常に少ない。働く場所を作ることが移住には重要と考える。

担当課：当初はもう少し手厚く予算計上していたが新型コロナの影響でセミナー等が未実施となり、執行額が少なくなってしまった。

### 「2-1 事業承継・M&A 支援事業」について

委員：具体的な事業の内容と取組に対する事業者の反応はどうか。

担当課：金融機関の OB である市の会計年度職員が情報を得て企業を訪問、後継者や経営状況等の聴き取りの中で事業継承の必要性の有無の掘り起こしを行う。表中の実績 11 件は成約件数ではなく、セミナー参加や会計事務所に財政分析を依頼した等の相談件数であり、成約件数は 3 件。専門性が高く、金融機関・商工会議所・県の事業承継ネットワーク等と連携しながら進めている。

委員：独自の技術力があるところは最終益も出て、後継者も出てくるが、そうでないところは資金繰りの難しさもあり厳しい。

担当課：事業承継においても企業価値を高めることが重要であり、これらのサポートに力を入れてまいりたい。

### 「2-2 中小企業 IoT 等導入支援事業」について

委員：中小零細企業にとって、インボイスや電子帳票保存法等の導入が負担となっている。セミナー開催やコンサル導入費用の市独自補助金など、引続き地域に根差した形での運用を望む。

担当課：市独自補助について、貴重な意見であり引続き検討するとともに、制度に関する意識醸成のセミナー等も開催していく。

委員：日本では質の高い技術者が 2030 年までに約 39 万人不足すると言われている。量はもちろんだが、質の高い技術者の育成を検討できないか。

### 「3-2 ブランディング支援事業」について

委員：例えば日本酒の酒蔵が市内に 5 蔵あるが、新型コロナの影響で経営が大変と聞く。地場産業をブランディング化し、世界中に売る手伝いができないか。

担当課：事例として、地酒フランスマーケットインプロダクトは市内の酒蔵が上田市産の米を使用しフランスのメーカーと共同で海外向けの日本酒を開発、販売、市を PR しインバウンドに繋げたいという志を持ち取り組んでいる。

委員：今ある上田の強みを活かす商品を発信することが重要ではないか。新商品を開発するところに費用が割かれているが、2 年経過した現在、市の看板となる商品があるか。

担当課：新商品の開発に取り組む事業者は、それをきっかけにチャンスを広げたい方が多いが、まだ看板メニューとまではいかない状況。新しいもの以外で令和 3 年度の「⑥コト消費体験の充実による市内観光の魅力 UP 事業」で、上田紬の着付け体験をし、ボンネットバスに乗車して上田紬の機織り体験や木っ端人形の製作体験をする等、既存のものを組み合わせて楽しんでもらい、上田のリピーターに繋げるという取組もある。新しいもの、これから成長する企業を応援する、意欲を買って取り組んでもらうことが主眼であり、今後も支援してまいりたい。

### 「3-3 新規就農者支援体制整備事業」について

委員：230 万円で就農者が来てくれるのか疑問。新規就農者の確保は重要な事業であり、もっと予算をかけ、地元産の農作物を保護する必要性を感じる。

### 「4-3 産金官連携雇用創出事業補助金」について

委員：補助企業の選定方法はどのようになっているか。

担当課：ものづくり企業が取り組む既存技術の応用、成長産業への進出を応援することで雇用の創出を図る事業で、事業費の 1/2 を上限 1,000 万円まで補助するもの。年度内に 2 名以上の雇用を確保することが条件。選定に係る評価検証があり、AREC の指導員と中小企業診断士である会議所の指導員に審査員を依頼している。評価ポイントを定め、100 点方式で審査し、評価点を交付率に反映させている。評価ポイントは必要に応じて更新。企業へは評価点のみを示すのではなく、改善のアドバイス等をしながら、事業に取り組んでもらうもの。昨年度は冷凍麺のメーカー等 4 件の

支援を行った。

委員：中小企業にとって国の補助金は申請に手間がかかり非常に使いにくい。対して、本事業は非常に簡便で活用しやすいものだったと聞く。課題を見直し、継続を希望するが現在検討している施策はあるか。

担当課：地域企業が継続的に発展して雇用創出するには支援策は重要となるが、人材確保が難しいことが課題。限られた人材で企業の生産性を向上させる時代が来ていると考え、今年度からは生産性向上等投資促進事業として、雇用創出とは異なる視点で持続可能な企業活動を支援している。7月1日から補助を開始し、新たな設備導入による既存設備からの高効率化等を目的に、幅広く利用できるものとした。

#### 「4-4 新技術等開発事業」について

委員：補助企業の選定方法はどのようになっているか。また、KPIの「次世代産業創出に向けた製造業等における付加価値額」は経済センサス公表前で未集計となっており、指標を変更した方が良いのではないか。例えば補助企業のその後の効果が分かるようなものとしてほしい。

担当課：選定方法について、4-3と似ているが、市内企業が新分野の創出もしくは新たなイノベーションを起こす技術へのトライアルのための開発への補助金で、最先端産業でありたいという企業を応援するもの。評価検証はARECのコーディネーターに委託し、新規性や技術性、市場に合っているかというような評価ポイントを置き、得点から交付率を定め、アドバイスも付してより良い事業となるよう支援している。昨年度は特殊技術のマイクロファイバースマスク製造等に対し支援した。設備導入に対する補助金であり、導入による経済効果は自己評価の状況。補助金返還の条件は付していないが、今後研究し何らかの調査やアンケートを考えたい。

事務局：KPIに経済センサス等公的な調査に基づく数値を入れることは国からの推奨によるもの。しかしながら評価検証が困難なため、現在、新規の事業には採用していない。また、ご意見を踏まえ、新たな事業の組立ての際はKPIの設定をより良いものとしてまいりたい。

#### 「企業誘致」について

委員：信州大学繊維学部の学生から上田に住みたいが就職先がないという話を聞く。学部内容と地元産業がマッチしていない。地元製造業に悪影響が出てはいけないが、企業誘致を推進すべき。

担当課：企業誘致は全自治体の大きな命題。上田地域は立地・気象条件・自然災害の安全面で適地であり、問い合わせもある。一方、平地が少ないという悩みもある。高度成長期のように行政が土地を購入し整備するのはリスクが大きい。山を切り開くには時間がかかり、結果的にマッチングがうまくいかないようなケースもある。農地を工業団地にするという案もあるが、一方では市として農地を守るという、相反する業務もあるため、バランスを勘案しながら進める必要があると考える。

#### 「事業の評価」について

会長：委員からの質疑に対する事務局からの説明等を含め、各事業の評価については事務局案のとおりとするが、事業1のKPI設定については、次年度の目標数値を上方修正し、また今後の事業のKPI設定について、評価がしやすく、またより効果のあるものとするよう意見を付したい。

#### (2) 今後の地方創生事業について

会長：議題の用意をしていたが、今までの議論の中の意見で、今後につながる評価をし、それを活かしていくことが委員全員の総意と理解した。また、評価についても定量的な指標だけでなく、定性的な評価を取り入れるべきという意見も委員全員が納得するところであるので、今後は情報提供に含んでいただき事業評価を行っていきたい。

#### 5 その他 (なし)

#### 6 閉会 (北沢政策企画課長)